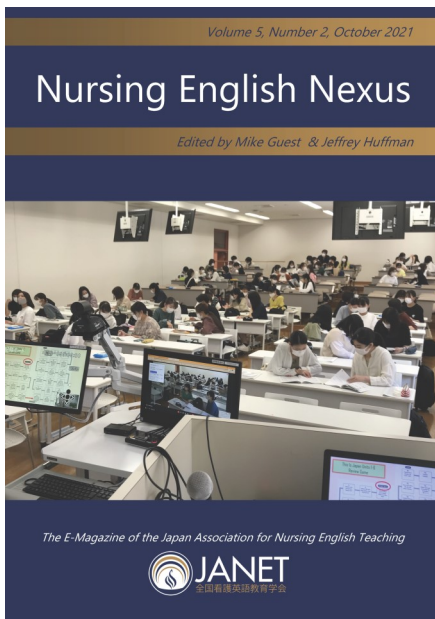


医療系大学学生の英語で話すことについての意識の変容調査

斎藤隆枝

国際医療福祉大学 総合教育センター



Article citation

斎藤隆枝. (2021). 医療系大学学生の英語で話すことについての意識の変容調査. *Nursing English Nexus*, 5(2), 5-10.

Nursing English Nexus

<http://www.janetorg.com/nexus>

ISSN 2433-2305

Nursing English Nexus is made available under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivatives 4.0 International License. Authors retain the right to share their article as is for personal use, internal institutional use and other scholarly purposes. English Nursing Nexus and the articles within may be used by third parties for research, teaching, and private study purposes. Please contact the author directly for permission to re-print elsewhere.



医療系大学学生の英語で話すことについての意識の変容調査

斎藤隆枝 (takaesaito@iuhw.ac.jp)

国際医療福祉大学 総合教育センター

Abstract: Many studies indicate the importance of English skills for medical professionals in communicating with foreign patients in hospitals. However, maintaining motivation and securing spare time for learning English is difficult for health care students due to curriculum requirements for passing national examinations. To develop a better English course that is applicable to clinical training without interfering with course requirements, this study focused on how Willingness to Communicate (WTC) evolves in first-year and second-year health care students. Three consecutive attitudinal surveys were conducted over two years to investigate how WTC had changed in health care students. An additional survey asked how English was used beyond English classes. Although a year-long English course improved the WTC of first-year students, WTC declined to the starting level when English classes were not included in the second-year curriculum. While some second-year students listened to English music or videos, many did not use English at all. Developing learning support systems to help health care students maintain acquired English skills is therefore urgently needed to satisfactorily meet the English needs of hospitals.

在日・訪日外国人の増加に伴い、日本語を第一言語としない外国人患者数が増えている(厚生労働省, 2020)。COVID-19パンデミックにより一時的に訪日外国人数は減少しているが、感染症の収束に従い再び越境移動が容易に可能となれば、その人数は急増することが予想される。全国の医療機関を対象に行った外国人患者受け入れ実態調査によると、調査に協力した4,534病院のうち約半数の病院で外国人患者の受け入れ実績があった(厚生労働省, 2020)。外国人患者の受け入れ態勢を多言語化の整備状況からみると、対人による通訳、電話通訳、もしくは自動翻訳デバイスが利用可能である2次医療圏は全体の約88%にもなる。医療機関を受診する外国人患者とのコミュニケーションは説明責任の観点からも必要に応じて通訳や翻訳デバイスなどを適宜介すべきであるが、あいさつや気遣いなどの言葉かけ、救急や終末ケアなどの場面では相手の第一言語で、それが困難であれば「共通語としての英語」で行われることが望ましい。医療従事者が患者に合った方法でコミュニケーションを試みる態度は患者とのラポール形成の一助となる。

日本医学英語教育学会(2019)は医師が最低限習得すべきコミュニケーションスキルの一つとして、「英語で患者を案内することや良好な関係を築くことができ、基本的な医療面接を行える」ことを「医学教育のグローバルスタンダードに対応するための医学英語教育ガイドライン(最終

版)」で示している。その目標達成のために、「教員は普段から医療目的のための英語(English for Medical Purposes)を講義で多用すること。学習者は学習した内容を英語ではどう表現するのかをその都度考えながら学習することが望まれる。」と例示し、普段の授業から英語での表現やコミュニケーションを意識する必要性を指摘している。医師国家試験では英語による症例問題も出題されること、医学系論文はそのほとんどが英語で執筆されることなどから、医学会において英語とは共通語であり必要不可欠なコミュニケーションツールである。

一方で、医師とともに医療の現場を支える看護師など医療スタッフは英語運用能力をどのようにとらえているのか。上林ら(2020)は、東京都内の大学病院及び総合病院に勤務する看護師を対象に外国人患者対応研修に関するニーズ分析を実施し、調査協力した過半数の看護師が外国人患者の看護にストレスや不安を感じていることを確認し、その対策の一つとして語学研修の必要性を指摘した。また日常の業務の中で必要性を感じる内容は「専門的な言語」としての英語よりも、英語による「一般的なコミュニケーション」能力であることも明らかになった。Willey(2016)は東京都や大阪府のような大都市ではなく、いわゆる「地方都市」に位置する病院であっても、看護師は外国人患者とのコミュニケーションのために、医師は情報検索や書類作成、そして患者とのコミュニ

ケーションのために少なくとも週に一度は英語を使う機会があると報告しており、リスニング及びスピーキングスキルの習得に焦点を当てた更なる語学研修の必要性を訴えている。いずれにしても、英語運用能力とは日本国内に勤務する医療従事者にとっても習得すべきコミュニケーションスキルの一つであることは明らかである。

医療福祉系大学で任意参加の海外研修に参加しない意向を示した学生を対象にその理由を探った調査(斎藤, 2021)では、「経済的負担」に次いで「英語でのコミュニケーションが不安」、「学科の勉強に支障が出る」などを理由に参加を見送る学生が多いことも判明した。多くの医療系大学では語学系科目を含む一般教育科目の履修を1-2年生で終えた後は専門科目の学習が中心となり、また長期休暇中には集中講義、臨床実習、国試対策講座なども重なることから、英語学習へのモチベーションを維持、向上させる機会は多くない。一定数の学生が英語によるコミュニケーションに対する不安を抱え、その不安を解消する機会を得ないままに臨床の現場に出て外国人患者の対応に当たることが多いというのが現状である。

医療の現場では患者やチーム医療スタッフと言語を問わず、積極的に効果的にコミュニケーションを取ろうとする意志が必要不可欠である。コミュニケーションを取るか否かの決定権が自分にある時に自発的にコミュニケーションを取ろうとする意思、「Willingness To Communicate: (WTC)」に着目した研究がコミュニケーション研究や語学関連の研究ではこれまで多く行われており、MacIntyre, Clément, Dörnyei, and Noels (1998)はWTCに影響を及ぼす因子をヒエラルキーで図式化した(図1)。この図からは第二言語でコミュニケーションを取るにはWTCが必要になるが、そのWTCは特定の他者とコミュニケーションを取りたいという欲求とその状況におけるコミュニケーションに自信を持てるかに直接影響されることが分かる。それらは更に言語不安、学習動機、そして個人の性格など様々な下位因子の影響を受けており、「英語で話す」ことは外的・内的要因が複雑に関係した結果行われていることが分かる。WTCを一つの指標とすることで、長期間にわたって英語学習を続けてきた学生達が今後その英語運用能力をいかに社会で、臨床の場で生かしていくのかを

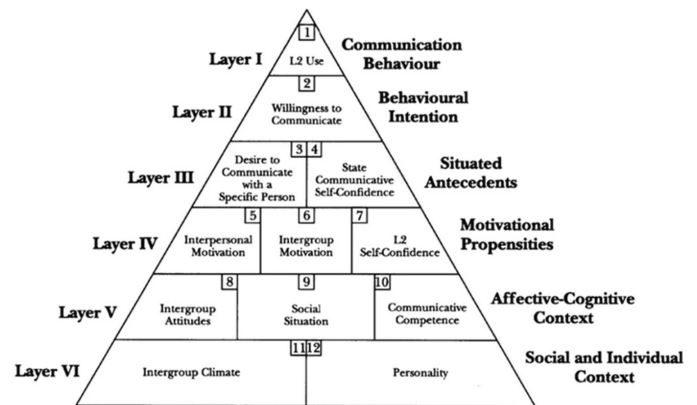


図1

Heuristic Model of Variables Influencing WTC (MacIntyre et al., 1998)

測ることが可能となる。

よって本研究では医療系大学学生のWTCに着目し、彼らの英語で話すことに対する意識が入学時からいかに変容するか、また英語関連科目の履修がない期間には彼らがどのように英語に触れているかを明らかにすることを目的とする。

調査方法

調査実施日及び調査手続き

計3回に及ぶ質問紙調査を実施し、全ての調査手続きを筆者が行った。各回の回答に要する時間はおよそ5分であった。第1回調査：授業終了後に調査紙を配布、回答後回収した。第2回調査：回収の都合上、Google formで質問を作成し、回答URLを授業終了後にCALLシステムから配布して調査協力を呼び掛けた。第3回調査：授業開始直前に調査紙を配布、回答後にレポート提出ボックスに提出を呼び掛けた(表1)。なお、調査協力は任意である旨、回答内容が評価に影響を及ぼすことはない旨、そして2020年12月に受験したTOEIC L&Rのスコアを参照する可能性がある旨を口頭及び書面にて確認し、同意を得た。

表1

回答集計の概要

調査回	実施時期	媒体	回答数	有効回答数	WTC Cronbach's α
第1回	2019年4月中旬	紙	105	101	.933
第2回	2020年1月上旬	オンライン	99	96	.935
第3回	2020年12月下旬	紙	94	92	.940

被調査者

栃木県の私立医療福祉系大学保健医療学部の1学科の2年生約100名（1年生終了時に受験したTOEIC L&Rスコアの平均340.0, 中央値345.6）。第2回調査で海外滞在の経験の有無及び滞在期間を尋ねた結果, 74%（有効回答数96のうち71名）は海外滞在経験がなく, 滞在経験がある学生でもその大部分は滞在期間が2週間以内（23名, 24%）であり, 2週間以上にわたる海外滞在歴がある学生は少数であった（2週間-1か月の滞在経験者が1名, 6か月以上の滞在経験者が1名）。2020年度はCOVID-19パンデミックにより海外渡航制限が出ていたことから, 第3回調査では海外滞在歴は不問とした。

調査内容

Willingness To Communicate in L2 (WTC) McCroskeyら（1992）が開発し, Yashima（2002）が日本語に翻訳したWTCの評価スケールを全3回の調査で使用した。ここでは, 英語でコミュニケーションするかしないかは完全に自分に決定権があると想定し, 「知り合いの小グループで会話する」, 「知らない人のグループにプレゼンテーションする」, 「友人の大きな集まり（会議）で発言する」などの異なる状況において, 友人・知り合い・知らない人を対象にした場合, どの程度英語でコミュニケーションを取るかを尋ねた。0%を「絶対コミュニケーションしない」, 100%を「必ずコミュニケーションする」とする100段階尺度評価であった。全調査回のクロンバッハの α 係数は表1のとおりであり, 全ての調査において内的整合性は十分に高いと判断した。

英語に意図的に触れた時間とその目的 被調査者らが所属する学科ではほぼ全ての学生が語学関連の科目履修は1年生で終えることから, 2年生では自ら英語に触れようとしないうえに英語に触れる機会はない。過去1週間で意識して英語に触れたか否かを「はい・いいえ」で尋ね, さらに「はい」を選択した学生にその目的と合計時間を選択式で尋ねた。具体的には目的の選択肢として「勉強や研究を目的とした文献調査, 趣味を目的とした本・雑誌・ウェブ上の文章を読むこと, 英語力向上を目的とした学習, 映画・ドラマ・ニュース視

聴, 音楽を聴くこと, 外国人とのコミュニケーション」を設定して複数回答可とし, また「その他」の自由記述欄を設けた。さらに, その合計時間を調査するために, 「過去1週間でこれらの目的のために合計でどの程度の時間を使いましたか?」の設問に対して「30分以内, 30-1時間, 1-2時間, 2-4時間, 4-6時間, 6時間以上」から一つ選択させた。また全3回の調査で回答を整理する目的で学籍番号の記入を求めた。

分析及び結果

WTC

空白を含む回答または全ての項目に同じ数値で答えているなどを除いた各調査回の有効回答数は表1の通りであった。また, 長期間にわたる海外滞在経験がある場合, 英語で話すことに対する抵抗が減ることが考えられることから, 3か月以上に渡って英語圏に海外滞在歴があった1名はWTCの分析対象から除外した。そのうち全3回の調査に回答した80人分のデータを最終的にWTCの分析対象とした（表2）。

表2

WTC集計結果

調査回	実施時期	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>
第1回	入学時	47.50	20.35	80
第2回	1年生終了時	53.05	17.84	80
第3回	2年生終了時	46.46	19.41	80

ダミー項目を除いた12項目について, McCroskeyの評価スケールに従いWTCを算出した。海外滞在経験の有無, そして英語力が入学時, 1年生終了時, 2年生終了時のWTCに影響を与えるかを調べるために, WTCを従属変数とし, 海外滞在経験の有無（被験者間要因）とTOEICスコアの上位グループ（被調査学科のTOEIC L&Rの中央値を上回るスコアの学生たちを上位群, 下回るスコアの学生たちを下位群とする被験者間要因）の2要因を独立変数に, 各調査回の3水準（被験者内要因）で繰り返しのある混合モデル分散分析を行った。結果, 調査実施時期の主効果は有意であった（ $F(2, 152) = 3.78, p < .05, \eta^2 = .05$ ）。海外滞在経験の有無及び英語力とWTCとの交互作用は有意ではなかった（ $F(2, 152) = 1.50, n.s. \eta^2 = .02$ ）。

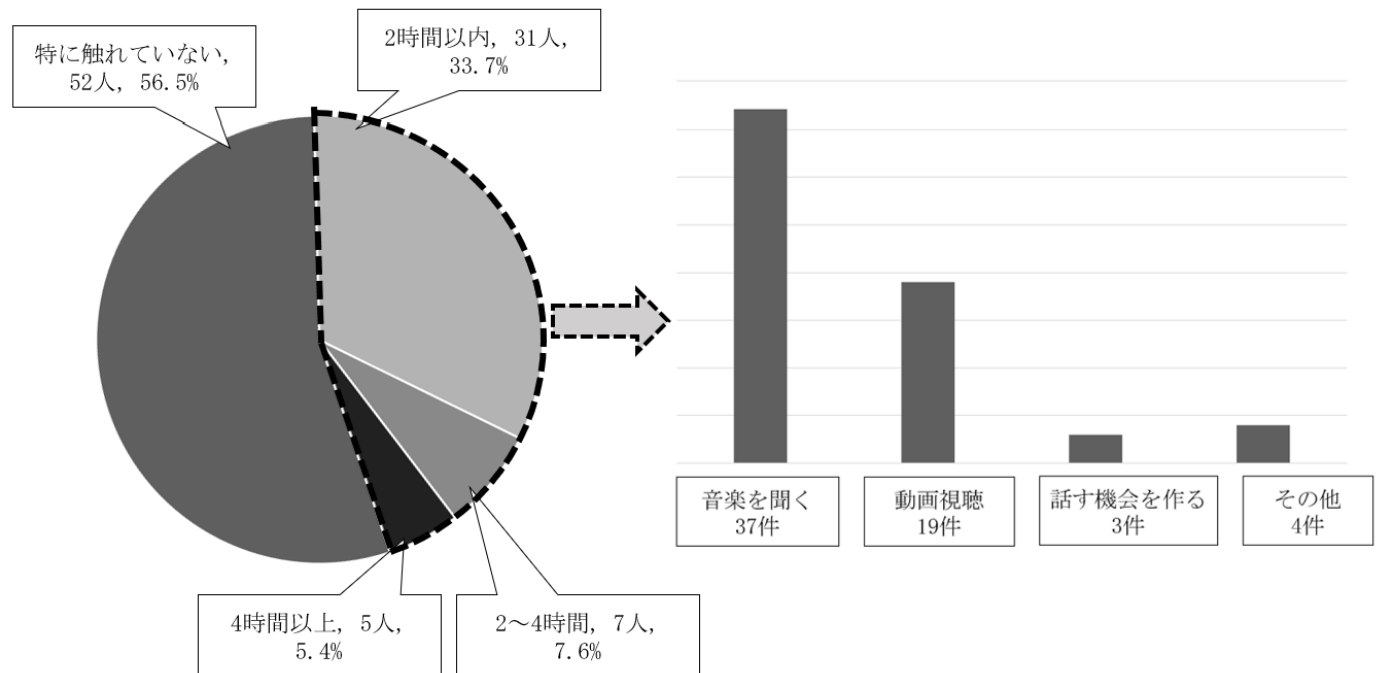


図3
英語に触れた時間とその目的

具体的にどの調査実施時期においてWTCに差があるのかを調べるためにBonferroniを用いた多重比較を行った結果、第1回調査（入学時）と第2回調査（1年生終了時）、第2回調査と第3回調査（2年生終了時）でWTCに5%水準で有意差が確認されたが、入学時と2年生終了時のWTCには有意差がなかった。McCroskeyの評価スケールはWTCが0から100の数値で算出され、82以上であればWTCが「高い」、52以下であればWTCが「低い」とされる。ゆえに、被調査者らのWTCは入学時には「低い」域にあったが英語関連科目を1年間にわたって履修した1年生終了時ではWTCが上昇し「普通」の域に達したものの、英語関連科目の履修がない生活を1年間送った2年生終了時では入学時と同じ程度にWTCが「低い」状態に戻ったと言える（図2）。

英語に触れた時間と目的

第3回調査で過去1週間の間に英語に触れたか否かを質問したところ（有効回答数92）、過半数（52人、56.5%）の学生が「特に英語に触れていない」と回答した。過去1週間で「英語に触れた」と回答した学生に合計時間とその目的（複数回答可）を尋ねた結果、英語に触れた時間は過去1週間で合計2時間以内である学生が多数であり、その目的は英語で「音楽を聴く」が最も多く、次いで英語で

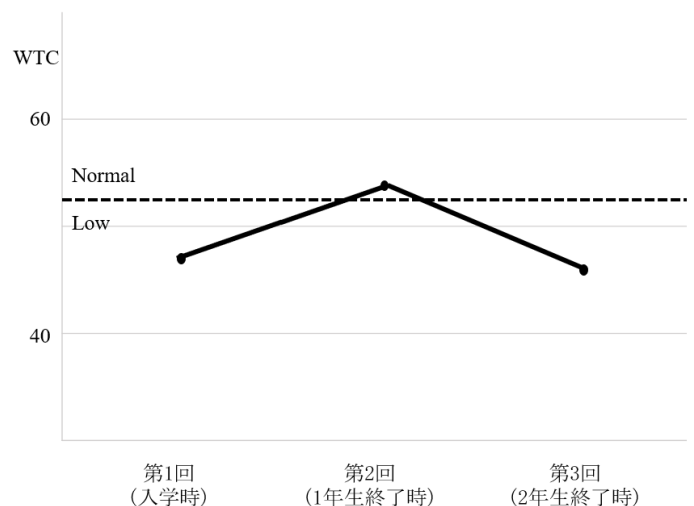


図2
調査時期別におけるWTCの推移

「映画・ドラマ・ニュースを視聴する」が多かった。「その他」の目的として「英語科目を再履修しているから」等の記述が見られたが、文献や図書、ウェブページなどを英語で読む学生はほぼいなかった（図3）。

なお、過去1週間で英語に触れた時間の有無がWTCに与える影響を「英語に触れていない」、「2時間以内」、「2時間以上」に分類して独立変数とし、WTCを従属変数として分散分析を行ったが、有意差は確認できなかった。 $F(2, 75) = .703, n.s.$ よって、本調査においては英語に触れた時間がWTCに影響を与えるとは言えなかった。

考察

被調査者らが所属する学科では1年生で必修英語（前期と後期でそれぞれ90分2コマ × 15週）と選択英語（90分2コマ × 15週）を1年次で履修する学生が多く、2年生以降ほとんどの学生が英語関連科目を履修しない。本調査の結果から、入学時と比較すると週に3-4コマの英語科目を履修していた1年生終了時ではWTCが高くなるものの、専門科目の履修が中心になった2年生終了時ではWTCは入学時と同じ程度の「低い」水準まで下がることが明らかになった。学生の多くは海外に滞在した経験がない、もしくはあっても2週間以内という短期間の滞在経験であったが、今回の調査では海外滞在経験の有無はWTCに影響を与えてはなかった。ただし、今回の調査では海外滞在経験がある学生に対して、その目的を聞いていなかった。八島（2009）はホームステイ経験のある人は、ない人よりWTCが高いと報告をしており、例えば本調査でも海外滞在の目的が旅行であるのか、または現地で積極的にコミュニケーションを図る必要があるような語学研修等が目的であるのかによって分析を変えることができるのであれば、海外滞在経験の種類がWTCに与える影響の有無を調べることができた可能性はある。しかしながら、本調査において海外滞在経験がある学生は圧倒的に少なく、そのような分析も容易ではなかった。いずれにしてもCOVID-19パンデミックにより海外渡航は当面の間規制が続くと予想されることから、大学には海外渡航せずとも、それに近い環境を学生に提供できるようなプログラム構築が急務である。

英語関連科目の履修が終了して1年が経過した2年生終了時では、多くの学生が特に英語に触れておらず、触れていたとしても1週間の間に合計して2時間以内という短時間であり、その多くが「音楽を聴く」、「映画やニュースを視聴する」など娯楽的要素が強い目的であった。調査対象となった学科では、2年生が履修する科目は座学による専門科目と次年度から本格的に始まる臨床実習に向けての演習が大部分を占める。今後、臨床実習時に病棟で外国人患者とコミュニケーションを取る機会を得たり、卒業研究や進学を希望して更なる研究のために英語による文献調査などの機会を得たりすることで、彼らのWTCが変化する可能性もあるが、それらは3年生の秋学期以降になる。1年生終

了時に英語関連科目の履修を経て高くなった英語で話そうとする意思（WTC）が、2年生の英語に触れない期間の後にほぼ消失してしまうことは非常に惜しい。例えば患者対応などを学ぶ一部の演習科目を日本語と英語の両方で行うなど、学生が実践的と思えるような、そして臨床の場で日本語でも英語でも臆することなく患者に接するきっかけとなるような学習機会を取り入れるなど、英語関連科目履修後も継続的に英語に触れる機会を保持できるカリキュラム構築が急務である。

展望

2019年の出入国管理法の改正・施行に伴い、専門スキルを持つ外国人労働者数の増加がさらに見込まれることから、今後は医療福祉の現場でも日本語を第一言語としないスタッフがチーム医療に加わる可能性も大きくなる。また、医療の国際展開によりメディカルツーリズムを利用する外国人患者の増加も考慮すると、多文化社会の多様性を理解しつつ、共通語としての英語によるコミュニケーションスキルを備えた医療従事者のニーズは今後さらに高まることは確実である。

医療系大学で語学教育を担当する筆者としては、学年が進むごとに学生の英語で話すことについての意識がどのように変容していくかを調査し、どの時期にどのようなニーズがあるのかを明らかにすることで、彼らが獲得した英語運用能力の維持向上を手助けできるような教育体制の構築に尽力したい。

参考文献

- 上林千佳・近藤暁子・小泉麻美・二見茜. (2020). 大学病院と総合病院における外国人患者対応研修に関する看護師のニーズおよび参加意欲. 国際保健医療, 35(1), 27-38.
- 厚生労働省. (2020). 令和元年度医療機関における外国人患者の受入れにかかる実態調査結果（速報版）について. www.mhlw.go.jp/content/10800000/000601510.pdf
- MacIntyre, D.P., Clément, R., Dörnyei, Z., &

- Noels, K. A. (1998). Conceptualizing willingness to communicate in a L2: A situational model of L2 confidence and affiliation. *The Modern Language Journal*, 82(4), 545-562.
- McCroskey, C. J. & Richmond, P. V. (1992). *Willingness to Communicate (WTC)*. www.midss.org/content/willingness-communicate-wtc
- 日本医学英語教育学会. (2019). *Medical English Education guidelines corresponding to the Global Standards for Medical Education*. jasmee.jp/guidelines/
- 斎藤隆枝. (2021). 医療福祉系大学における海外研修参加を希望しない学生の意識調査. *Journal of Medical English Education*, 20(1), 16-19.
- Willey, I. D., McGrohan, G. M., 西屋克己, & 谷本公重. (2016). The English needs of doctors and nurses at hospitals in rural Japan. *Journal of Medical English Education*, 15(3), 99-104.
- Yashima, T. (2002). Willingness to communicate in a second language: The Japanese EFL context. *The Modern Language Journal*, 86, 54-66.
- 八島智子. (2009). 海外研修による英語情意要因の変化--国際ボランティア活動の場合. 大学英語教育学会紀要, 49, 57-69.